## 貸借対照表

令和7年7月31日

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額		
資産の部		負債の部			
流動資産	2, 123, 018	流動負債	1, 173, 075		
固定資産	2, 941, 730	固定負債	1, 912, 840		
有形固定資産	2, 509, 321	負債 合計	3, 085, 915		
無形固定資産	38, 388	純資産の部			
投資等	394, 021	資本金	100, 000		
繰延資産	0	資本剰余金	64, 000		
		利益剰余金	1, 814, 833		
		純資産 計	1, 978, 833		
資産 合計	5, 064, 748	負債及び純資産 合計	5, 064, 748		

## 損益計算書

自令和6年8月1日至令和7年7月31日

(単位:千円)

	(十1元・111)
科目	金額
売上高	4, 862, 523
売上原価	3, 176, 414
売上総利益	1, 686, 109
販売費 及び 一般管理費	1, 248, 878
営業利益	437, 231
営業外収支	△ 3,849
経常利益	433, 382
特別損益	9, 794
税引前当期純利益	443, 176
法人税・住民税等	89, 360
当期純利益	353, 816

## 株主資本等変動計算書

自 令和6年8月 1日 至 令和7年7月31日

(単位:千円)

	株主資本								
項目	資本金	資本剰余金	利益剰余金				評価・換算	純資産	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	差額等	合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
令和6年8月1日 期首残高	100, 000	64, 000	9, 000	200, 000	1, 467, 347	△ 128, 750	1, 711, 597	0	1, 711, 597
当期変動額									
剰余金の配当					△ 86, 580		△ 86, 580		△ 86, 580
当期純利益					353, 816		353, 816		353, 816
別途積立金の積立							0		0
自己株式の取得							0		0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							0		0
当期変動額合計	0	0	0	0	267, 236	0	267, 236	0	267, 236
令和7年7月31日 期末残高	100, 000	64, 000	9, 000	200, 000	1, 734, 583	△ 128, 750	1, 978, 833	0	1, 978, 833

## 個別注記表

自 令和6年8月 1日

至 令和7年7月31日

- I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
- 1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産 最終仕入原価法による。

- 2. 固定資産の減価償却の方法
- (1) 有形固定資産

定率法を採用している。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備除く)及び平成28年4月1日以降取得した建物附属設備ならびに構築物については、定額法を採用している。

(2) 無形固定資產

定額法を採用している。

- 3. 引当金の計上基準
- (1) 貸倒引当金

売掛金、短期貸付金等の貸倒損失に備えるため、法人税法の規定に基づく法定繰入率により計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(3) 退職給与引当金

従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務に基づき、当会計年度末に発生していると認められる額を計上している。 なお、退職給付債務は、期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっている。

- Ⅱ. 株主資本等変動計算書に関する注記
- 1. 当事業年度末日における発行済株式の種類と総数

普通株式 78,400株

2. 当事業年度末日における自己株式の種類と総数

普通株式 6,250株

3. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

配当金の総額 61,328千円